

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月12日
【事業年度】	第67期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社 三城ホールディングス
【英訳名】	PARIS MIKI HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 将広
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 (注)平成30年12月1日付で本店の所在地が東京都中央区銀座一丁目7番7号より上記に移転しております。また、同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番3号
【電話番号】	03(6432)0718
【事務連絡者氏名】	経理チーフ 吉田 公彦
【縦覧に供する場所】	株式会社 三城ホールディングス 姫路事務所 (兵庫県姫路市飾磨区三宅一丁目138番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年6月25日に提出いたしました第67期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

税効果会計関係

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
未払事業税否認額	47百万円	31百万円
賞与引当金否認額	139	129
店舗閉鎖損失引当金否認額	7	27
商品評価損否認額	328	333
繰越欠損金	237	186
その他	26	32
小計	786	741
評価性引当額	71	70
合計	715	671
繰延税金負債		
その他	0	0
小計	0	0
繰延税金資産(流動)の純額	715	671
(固定資産)		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金否認額	24	27
金地金評価損否認額	4	4
減損損失	139	145
資産除去債務	111	118
貸倒引当金損金算入限度超過額	4	4
投資有価証券等評価損否認額	107	95
従業員互助会補助金否認額	64	63
繰越欠損金	215	154
その他	94	75
小計	765	690
評価性引当額	739	663
合計	26	26
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	91	91
資産除去債務に対応する除去費用	13	25
その他	7	17
小計	98	100
繰延税金資産(固定)の純額	71	74
繰延税金資産の純額	643	597

2.(省略)

3.(省略)

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
未払事業税否認額	47百万円	31百万円
賞与引当金否認額	139	129
店舗閉鎖損失引当金否認額	7	27
商品評価損否認額	328	333
繰越欠損金	237	186
その他	26	32
小計	786	741
評価性引当額	71	70
合計	715	671
繰延税金負債		
その他	0	0
小計	0	0
繰延税金資産(流動)の純額	715	671
(固定資産)		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金否認額	24	27
金地金評価損否認額	4	4
減損損失	139	145
資産除去債務	111	118
貸倒引当金損金算入限度超過額	14	19
投資有価証券等評価損否認額	107	95
従業員互助会補助金否認額	64	63
繰越欠損金	1,607	1,850
その他	98	83
小計	2,172	2,409
評価性引当額	2,146	2,383
合計	26	26
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	91	91
資産除去債務に対応する除去費用	13	25
その他	7	17
小計	98	100
繰延税金資産(固定)の純額	71	74
繰延税金資産の純額	643	597

2. (省略)

3. (省略)